



2026年2月27日

各位

会社名 株式会社 北日本銀行
代表者名 取締役頭取 石塚 恭路
(コード番号 8551 東証プライム)
問合せ先 取締役経営企画部長 高橋 学
(TEL 019-653-1111)

資本業務提携に関する基本合意のお知らせ

～地域デジタル化支援を通じたコンサルティング機能の向上～

株式会社北日本銀行（頭取：石塚恭路）は、株式会社アイビーシー・ソフトアルファ（代表取締役：成島信夫）（以下、「対象会社」という。）と、第三者割当増資の引受けに基づく資本業務提携（以下、「本資本業務提携」という。）の基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 基本合意に至った背景と目的

当行は、10年ビジョン「豊かな人間力と創造的開発力で、未来をデザインする“ユニークバンク”」への発展を遂げるため、伝統的な金融分野をコア事業として拡大するとともに、地域の活性化や課題解決に資するコンサルティング業務やDX支援業務への取組みを拡大しております。その一環として、地域社会のデジタル化の促進に適した連携事業者として対象会社との本資本業務提携の検討を開始し、今般基本合意に至りました。対象会社は、「社会や企業の抱える課題を『IT技術』と『ソリューション』で解決するプロ集団を目指す！」をミッションに掲げ、地域のデジタル化支援に取り組んでおり、当行のDX支援業務の考え方に共通するものです。

これに伴い、金融、IT・DX等を活用したコンサルティング機能の向上を通じて、人とデジタルの力で新たなビジネスモデルを創出することで、地域が抱える経済の活性化や経営の効率化、労働力不足などの課題を解決し、生産性向上や新たな付加価値の創出を目指してまいります。

2. 本資本業務提携の概要

対象会社は第三者割当増資を実施し、当行がこれを引き受けます。本増資後、当行は発行済株式総数の3分の1を保有する株主となります。第三者割当増資に係る払込価額については、契約上の秘密保持義務および今後の取引に与える影響を踏まえ、当事者間の合意により非開示としております。

3. 本資本業務提携の時期

2026年7月1日（水）予定

本資本業務提携に関し、銀行法第16条の2第1項第15号に規定された他業銀行業高度化等会社の許認可取得を前提として経営することを予定しております。

4. 取組概要

当行のコンサルティング営業における課題整理・業務分析機能や広範な法人顧客基盤に、対象会社のシステム開発・ITソリューションを組み合わせることで、地域企業が直面する、デジタル人材不足、レガシーシステムの刷新、セキュリティ対策などの課題に対し、提案から実行まで一貫した支援が可能となり、地域企業に対するデジタル化提案の幅が拡大し、より高い案件化率・収益性が期待できます。また、推進体制・支援メニューを共同で整備し、継続的に高度化を図ります。主な取組みは下記のとおりです。

- ・ DX 課題の整理・可視化（現状分析、業務整理、優先順位付け）
- ・ DX ロードマップ策定、投資対効果の整理
- ・ システム／クラウド／業務アプリ導入支援、既存業務のデジタル化
- ・ 運用設計・教育・定着支援（活用促進、改善提案）
- ・ セキュリティやサイバー対策の助言・整備導入支援

5. 対象会社の概要

名 称	株式会社アイビーシー・ソフトウェア
所 在 地	岩手県盛岡市志家町 6 番 1 号 IBC 放送会館
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 成島 信夫
事 業 内 容	システム開発、情報機器販売、人材派遣、広告・その他事業
従 業 員 数	74 名
資 本 金	50 百万円
設 立 年 月 日	1991 年 7 月 23 日
株 主	下記の 3 者が各 3 分の 1 の議決権を保有する予定です。 株式会社アイビーシー岩手放送 学校法人龍澤学館 株式会社北日本銀行（※） 予定

（※）他業銀行業高度化等会社として関連会社化

6. 今後の見通し

本資本業務提携による当行連結業績への影響は現時点で軽微であり、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

以 上